

2019年山口県総合防災訓練に 岩国支部が参加しました！

令和元年6月9日、岩国市愛宕町の「いわくに消防防災センター」を主会場に「2019年山口県総合防災訓練」が実施され、山口県建設業協会岩国支部が参加しました。

山口県総合防災訓練は、県・市町の防災関係機関と地域住民が相互に連携して、さまざまな防災訓練を総合的に行うものです。今年も消防、警察、自衛隊、医療機関、地域住民、本協会を含む災害時応援協定を締結している民間団体等、74機関約900人が参加しました。

本協会岩国支部からは(株)ボスコの樋之津浩二さんと春田勝将さんの2人が参加。土砂に埋没した家屋に倒れかかった電柱を撤去する作業で、中国電力による送電の停止作業のあと、電柱をロープで重機のアームに固定し、慎重かつ速やかに撤去を行いました。

ロープの取り付け、誘導を担当された

樋之津さんは「災害はいつ起こるか分からないからこそ、行政や地域との連携や手順を常日頃から確認し、自分たちのやるべきことをしっかりと認識しておくことが大切だ」と話されました。また、重機を操縦された春田さんは「災害時には二次災害を防ぐためにも、周囲に細心の注意を払いながら作業します」と話されました。

本協会では山口県と「大規模災害時における応急対策業務に関する協定書」(平成10年)、「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書」(平成29年)を締結。平成28年には本協会会長が「県防災会議委員」に任命され、平成29年、災害予防・応急・復旧で重要な役割を果たす機関として災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」に指定されています。

本協会では山口県と「大規模災害時における応急対策業務に関する協定書」(平成10年)、「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書」(平成29年)を締結。平成28年には本協会会長が「県防災会議委員」に任命され、平成29年、災害予防・応急・復旧で重要な役割を果たす機関として災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」に指定されています。



いわくに消防防災センター



(株)ボスコの樋之津さん(左)と春田さん(右)



見事な連携で安全迅速に電柱を撤去しました

国交省との意見交換会を 行いました

本協会では、国事業における諸課題について意見交換を行い、地域の建設業の発展を目的として、7月31日に山口河川国道事務所と、8月8日に中国地方整備局と意見交換会を開催しました。

本協会からは、井森会長をはじめ副会長、提案議題を行った会社の社長等が出席し、同事務所からは所長をはじめ、副所長、関係課長等が出席し、また、中国地整からは企画部長をはじめ、技術調整管理官等が出席しました。

会議では、本協会が提出した議題を中心に様々な事案について協議を行い、国からは真摯な応答があり、有意義な意見交換会となりました。

また、新たに今年度、建築工事における不調・不落問題について、11月14日に同事務所と意見交換を行いました。本協会は野口副会長をはじめ、会社の建築部門の責任者等が出席し、現状や原因等について、様々な発言があり、同事務所の所長や建築担当副所長を中心に、熱心に実態把握に努められ、今後の改善に繋げていきたいとのことでした。



知事及び県議会議員に対し、 要望書を提出しました

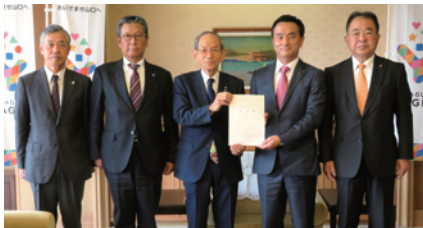
令和2年度の県予算について、令和元年11月27日に、正副会長4人が村岡知事及び柳居県議会議員を訪問し要望を行いました。

最初に、知事室に案内され、井森会長が村岡知事に直接要望書を手交し、「公共事業予算の安定的な確保」や「県内企業への優先発注」、「ゼロ県債の活用」のほか、新規に「配置技術者の要件緩和」などについて要望を行いました。

会談では、和やかな雰囲気の中、昨年の大島大橋衝突事故の復旧が上がりなものとされたことや、地元業者への優先発注のほか、昨年度の新規要望である「ゼロ県債の活用」による発注時期の平準化についても話題となりました。

続いて、柳居議長との会談では、議長応接室に案内され、藤生副議長も同席していただき、同様に要望が行われました。

村岡副政知事



柳居俊学議長